



# デンソー、地域課題の解決や暮らしの利便性向上につながる新たなサービス開発に向け「DENSO OPEN INNOVATION PROJECT」を開始

～モビリティの枠を超えた事業創造を目指す～

株式会社デンソー

2022年05月16日

株式会社デンソー（本社：愛知県刈谷市、社長：有馬 浩二）は、これまでデンソーグループで培ってきたモビリティ関連の技術や製品などの資産を活用しながら、地域課題の解決や暮らしの利便性向上につながる新たなサービス開発を目指す「DENSO OPEN INNOVATION PROJECT」を実施します。本日5月16日(月)より、本プロジェクト専用サイトを公開し、2つのテーマでパートナー企業の募集を開始します。



デンソーは、モビリティ関連分野を中心としながら、その技術を応用した生活・産業関連機器など社会の変化とともに事業領域を広げてきました。デンソーグループとして長年培ってきた技術やノウハウを生かし、地域が抱えるさまざまな課題の解決や、生活をより豊かにする新たなサービスの開発に挑戦しています。本プロジェクトではさらに一步踏み出し、独創性あふれるパートナー企業の技術・サービス・アイデアと、デンソーグループの経営資源を掛け合わせ共創することで、これまで以上にモビリティの枠を超えた事業の開発とサービスの提供を目指します。

本プロジェクトの概要は以下の通りです。

## DENSO OPEN INNOVATION PROJECTについて

### 1. 概要

地域課題の解決や暮らしの利便性向上につながる新たなサービス開発をテーマとして、モビリティの枠を超えた価値提供を目指す共創プロジェクトです。

### 2. 実施内容

2022年5月16日（月）より、専用サイト（<https://eiicon.net/about/denso-oi2022/>）にて、ともに市場を創出するパートナー企業の募集を開始します。年3回の募集・審査を実施し、採択企業との実証実験などを通じて事業化を検討します。

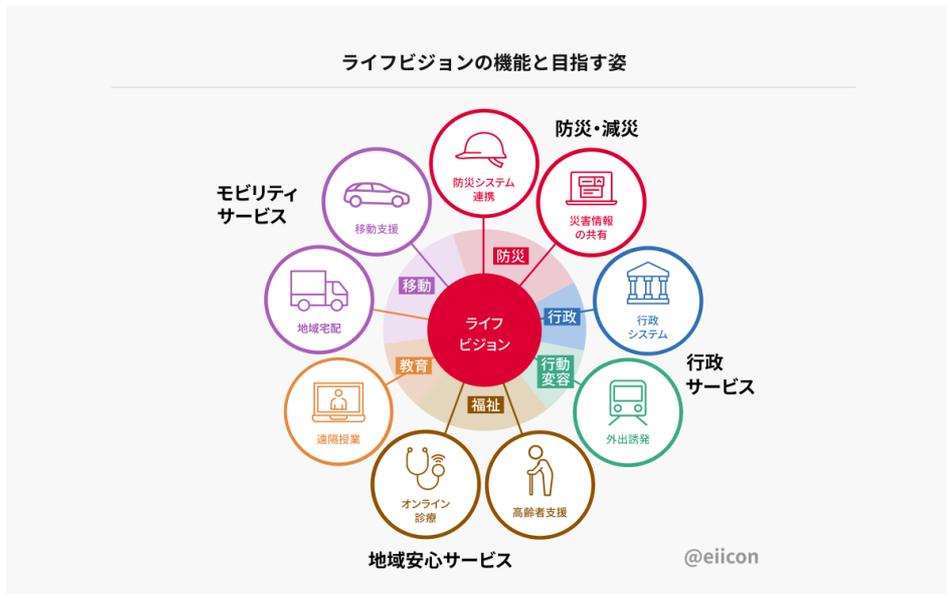
### 3. 募集テーマ

#### ■ ライフビジョンを活用した地域創生

デンソーは、自治体や地域の情報をスマートフォンやタブレットなどから地域住民へ届ける「ライフビジョン（地域情報発信システム）」の取り組みを通して地域の課題解決を目指しています。ライフビジョンは「誰でも」「簡単」「確実」をコンセプトにした地域情報配信システムとして、これまで50の自治体に導入されました。情報配信にとどまらず、防災・福祉・教育・コミュニケーション・移動などの多様な地域課題を解決するプラットフォーム機能として、暮らしを支えるサービス機能の拡充を目指しています。

多様な地域課題に向き合い、各地域の特性を踏まえながら、ともに課題を解決していくパートナー企業を募集します。

【参考】「ライフビジョン」ホームページ <https://www.lifevision.net/>



#### ■ QRコード×本人認証

今や見かけない日はないQRコード\*。1994年にデンソーから生まれました。本プログラムでは、その後、QRコード関連事業を引き継いだデンソーウェーブが保有する、顔特徴点をQRコード化する技術「顔認証SQRC\*」を用いた、新たなソリューションや市場の創出を目指します。

顔情報をQRコードへ格納することで、なりすまし防止が求められるシーンにおいて、オフライン・低コスト・安心・安全な本人認証を行うことができます。QR×顔情報の技術を活用して、新たな価値の創造、課題解決ソリューションの構築を一緒に行っていただけるパートナー企業を募集します。

【参考】顔認証SQRCとは

<https://www.denso-wave.com/ja/system/qr/product/facesqrc.html>

\*QRコード、SQRCは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



### 4. 募集開始から事業化検討までの流れ

各期で選考を実施します。締め切り後、約1ヵ月をめどに選考結果をご連絡し、採択企業との面談を実施します。

- ・ 2022年5月16日プログラム開始、および第1期エントリー開始
- ・ 第1期：6月30日応募締め切り、7月上旬より書類選考
- ・ 第2期：12月23日応募締め切り、2023年1月上旬より書類選考
- ・ 第3期：2023年3月24日応募締め切り、同年4月上旬より書類選考

#### 5. 応募要件など

- ・ 法人登記がなされていること（企業規模は問いません）
- ・ 自社のプロダクトやサービスをお持ちであること
- ・ 具体的な提案先候補までご検討いただけること

本プロジェクトを通じて、デンソーは様々な地域課題や新たな価値創造に取り組むパートナー企業との共創機会を継続的に見だし、より安心・安全な社会の実現に向けた事業開発を目指します。